



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月31日

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所 東
 コード番号 4333 URL <https://www.tss.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小坂 友康
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務部長（氏名） 吉田 博英 (TEL) 03 (3868) 6060
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,527	8.8	740	7.9	744	7.9	509	7.3
2022年3月期第2四半期	6,916	23.0	686	64.9	690	63.6	474	64.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	42.07		—					
2022年3月期第2四半期	39.32		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	12,304	8,450	68.7	695.65
2022年3月期	12,131	8,122	67.0	670.96

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 8,450百万円 2022年3月期 8,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	20.00			
2023年3月期（予想）			—	15.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	5.6	1,370	3.2	1,378	3.0	953	1.1	78.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	13,865,992株	2022年3月期	13,865,992株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	1,718,866株	2022年3月期	1,759,814株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	12,117,366株	2022年3月期2Q	12,080,376株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料について）

決算補足説明資料につきましては11月11日（金）に当社ホームページに掲載する予定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展と各種政策の効果等により、厳しい状況が緩和されつつあり、景気は持ち直しの動きがみられました。しかし、ウクライナ情勢等の地政学リスクに加え、原材料価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等により、先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、特定サービス産業動態統計(2022年8月分確報)によると、売上高は前年同月比7.3%増で5か月連続の増加、受注ソフトウェアにおけるシステムインテグレーションは同5.1%増となりました。業種や企業ごとに濃淡はあるものの、業務改革やビジネス変革を起こすためのDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心としたシステム投資需要は継続的に伸長しており、更にIT投資が拡大する傾向にあります。

このような環境のもと、当社は2021年12月に発表した長期経営ビジョン2030(2022-2030)並びに中期経営計画(2022-2027)に基づき、「お客様と共に未来を創る」をスローガンに掲げ、以下を重点施策に取り組んでまいりました。

- (1) 事業ポートフォリオの変革
- (2) デジタルビジネスへの注力
- (3) サービスビジネスの構築
- (4) DX開発推進センターの設置
- (5) 株式の流動性確保とガバナンスの強化

受注面では、通信や公共、流通、ヘルスケア、放送領域等、活況なDX案件の獲得に注力しながら、一方では、損害保険を中心に開発規模の大きな金融領域での基幹系刷新案件の受注に努め、トップラインの向上を図ってまいりました。また、当期はクラウドベースの新たな運用サービスの規模が拡大したことも売上増に寄与しました。

生産面では、新卒だけでなく中途採用を強化しプロパー社員の増強を行うとともに、パートナー会社との関係強化を図り開発力を増大させました。新卒社員についてはJava言語の資格取得を義務付け、当期内に全員を資格所有者にするなど人材育成戦略を積極的に推し進め、早期戦力化に至りました。加えて、プロジェクト革新室では受注案件の仕損防止を徹底し、全社として生産効率を高めてまいりました。

また、当期はフロアを増床しDX開発推進センターの活動を本格化させました。当部署では、お客様の課題解決に繋がる様々な案件を受注した後、それらを自社内に持ち帰り集約し、効率的な開発を行うとともに、若手社員を中心にクラウド、アジャイル開発といったDXの要素技術を扱う技術者の育成を加速させております。これにより、DX案件の受注と生産の好循環を生み出し、売上高及び利益の確保を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は7,527百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は740百万円(同7.9%増)、経常利益は744百万円(同7.9%増)、四半期純利益は509百万円(同7.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野は、売上高5,527百万円(前年同期比8.4%増)となりました。大規模な制度改定対応案件が一段落した銀行系業務は929百万円(同0.8%減)、バックオフィス系の業務システム案件が一段落した証券系業務は756百万円(同9.2%減)となり、システム刷新案件や保守領域拡大が進んだその他金融系業務は310百万円(同20.7%増)と堅調に推移しました。基幹システムの刷新案件が継続して拡大した損害保険系業務は2,183百万円(同24.7%増)、一部の保守工数の削減やシステム刷新案件対応が一段落したもののフロントシステム開発案件が伸長した生命保険系業務は1,347百万円(同2.0%増)となりました。

非金融系分野は、売上高1,819百万円(同7.3%増)となりました。クラウド化によるプラットフォームのシステム開発やビッグデータ分析が中心の通信系業務は939百万円(同6.5%増)と推移し、継続して大規模なDX開発案件を受注した公共系業務は283百万円(同126.4%増)と好調に推移しました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は7,347百万円(同8.1%増)となりました。

②情報システムサービス等

モバイル証券会社におけるシステム運用及び監視サービス業務が拡大した情報システムサービス等の売上高は180百万円(前年同期比49.6%増)と堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

当第2四半期会計期間末における総資産は12,304百万円となり前事業年度末に比べ173百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が235百万円、仕掛品が16百万円、有形固定資産が32百万円、その他固定資産が19百万円増加し、売掛金及び契約資産が57百万円、投資有価証券が56百万円、繰延税金資産が19百万円減少したことによります。

また、負債合計は3,854百万円となり前事業年度末に比べ153百万円減少しております。これは主として、買掛金が32百万円、退職給付引当金が37百万円増加し、未払金が140百万円、未払法人税等が64百万円、その他流動負債が26百万円減少したことによります。

純資産は8,450百万円となり前事業年度末に比べ327百万円増加しております。これは主として、四半期純利益509百万円を計上したこと、剰余金の配当により181百万円の減少があったことによります。これらの結果、自己資本比率は68.7%となり前事業年度末に比べ1.7ポイント増加しております。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ235百万円増加し、8,656百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は469百万円（前年同期比16.6%増）となりました。これは主な増加要因として、税引前四半期純利益が744百万円、退職給付引当金の増加額が37百万円、売上債権の減少額が57百万円、仕入債務の増加額が32百万円、主な減少要因として、その他の減少額が135百万円、法人税等の支払額が262百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は52百万円（同72.0%増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が27百万円、無形固定資産の取得による支出が3百万円、敷金の差入による支出が21百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は182百万円（同39.5%減）となりました。これは配当金の支払額が182百万円あったことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,431,467	8,666,989
売掛金及び契約資産	2,140,815	2,082,945
仕掛品	544	16,687
その他	82,465	89,483
貸倒引当金	△6,426	△6,250
流動資産合計	10,648,866	10,849,856
固定資産		
有形固定資産	71,290	103,774
無形固定資産	54,558	51,001
投資その他の資産		
投資有価証券	483,235	426,934
繰延税金資産	754,593	735,187
その他	124,643	143,821
貸倒引当金	△5,675	△5,675
投資その他の資産合計	1,356,798	1,300,268
固定資産合計	1,482,647	1,455,044
資産合計	12,131,513	12,304,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	776,029	808,772
未払金	192,834	52,700
未払費用	118,011	118,654
未払法人税等	293,109	228,232
賞与引当金	346,927	353,224
その他	159,713	133,542
流動負債合計	1,886,625	1,695,127
固定負債		
退職給付引当金	2,066,219	2,103,740
その他	55,865	55,865
固定負債合計	2,122,084	2,159,606
負債合計	4,008,710	3,854,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	576,405	600,400
利益剰余金	7,346,916	7,675,149
自己株式	△610,372	△596,163
株主資本合計	7,839,532	8,205,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,270	244,197
評価・換算差額等合計	283,270	244,197
純資産合計	8,122,803	8,450,167
負債純資産合計	12,131,513	12,304,901

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	6,916,220	7,527,322
売上原価	5,615,499	6,123,175
売上総利益	1,300,720	1,404,147
販売費及び一般管理費	614,564	663,572
営業利益	686,156	740,574
営業外収益		
受取配当金	2,284	2,532
保険事務手数料	436	407
貸倒引当金戻入額	73	176
未払配当金除斥益	1,123	911
営業外収益合計	3,917	4,027
営業外費用		
固定資産除却損	10	—
営業外費用合計	10	—
経常利益	690,063	744,602
税引前四半期純利益	690,063	744,602
法人税、住民税及び事業税	211,556	198,142
法人税等調整額	3,543	36,634
法人税等合計	215,099	234,776
四半期純利益	474,964	509,826

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	690,063	744,602
減価償却費	22,881	16,883
株式報酬費用	15,360	17,549
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63,347	37,521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	△176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,010	6,297
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,200	—
受取利息及び受取配当金	△2,284	△2,532
固定資産除却損	10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	25,497	57,869
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34,656	△16,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,113	32,742
未払費用の増減額 (△は減少)	1,528	642
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,011	△29,607
その他	△81,927	△135,731
小計	674,660	729,919
利息及び配当金の受取額	2,284	2,532
法人税等の支払額	△273,970	△262,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,974	469,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128	△27,195
無形固定資産の取得による支出	△30,304	△3,379
敷金の差入による支出	—	△21,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,432	△52,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△300,869	△182,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,869	△182,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,672	235,522
現金及び現金同等物の期首残高	8,000,659	8,421,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,072,331	8,656,822

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	7,367,991	107.7
情報システムサービス等	180,202	149.6
合計	7,548,193	108.5

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	7,567,594	107.9	2,312,217	115.6
情報システムサービス等	186,385	169.5	125,523	236.7
合計	7,753,980	108.9	2,437,741	118.7

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	7,347,120	108.1
情報システムサービス等	180,202	149.6
合計	7,527,322	108.8

(注) 当第2四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	1,848,899	26.7	1,843,843	24.5
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	632,945	9.2	760,930	10.1